

日本の将来推計人口[※]

——昭和61年12月推計——

前回の将来推計人口（昭和56年11月推計）¹⁾が発表されてから、平均寿命は男女とも予想外の伸びをみせ、出生率も予想したほどには低下しなかった。このたび昭和60年10月1日に実施された国勢調査の全数集計結果が発表され、将来人口推計のための新しい基準人口が得られたのを機会に、厚生省人口問題研究所では全国の男女年齢各歳別将来推計人口の改訂を行った。推計の方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである²⁾。

I 推計方法の概要

1. 推計期間

推計期間は昭和60年（1985年）～昭和100年（2025年）の40年間とし、参考推計として昭和101年（2026年）～昭和160年（2085年）を付け加えた。

2. 推計の方法

推計の方法としては、従来同様コーホート要因法を採用した。これは、すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法である。コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、(1)基準人口、(2)将来の生命表（将来の生残率）、(3)将来の出生率、(4)将来の出生性比、(5)将来の国際人口移動率の5つのデータが必要である。以下順を追って説明する。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は昭和60年10月1日時点の男女年齢各歳別人口である。この人口は、昭和60年10月1日に実施された国勢調査の全数集計結果から得られた。

本研究所では昭和61年8月に行政上の必要から同国勢調査の1%抽出集計結果に基づく全国将来推計人口を暫定推計の形で公表した³⁾。本稿の推計結果は、この暫定推計の方法ならびに各種の仮定は変えずに、基準人口のみを全数集計結果に置き換えて再計算したものである。したがって、今回の推計結果と暫定推計の結果との間には大きな違いはない。

4. 将来生命表（生残率の仮定）

すでに生存するある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要であり、

※ 本推計は阿藤誠、高橋重郷、石川晃、池ノ上正子の4名が担当した。

1) 厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口——全国男女年齢別、昭和55～155年——：昭和56年11月推計』研究資料第227号、1982年4月。

2) 本推計の方法、仮定の設定方法、推計結果の詳細については、厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口——昭和60～100年（昭和101～160年参考推計）——：昭和61年12月推計』研究資料第244号、1987年2月を参照のこと。

P55

3) 厚生省人口問題研究所「日本の将来人口新推計（昭和61年8月暫定推計）」、1986年8月。

それを得るためには将来生命表を作成する必要がある。わが国は昭和60年現在世界最長寿国のひとつであり、しかも年々平均寿命の伸びが続いている。従って、わが国の将来生命表の作成にあたっては他の先進国の平均寿命の水準は必ずしも参考にならない。

将来生命表の作成方法としては、死因別死亡率に基づく方法と年齢別死亡率に基づく方法がある。本推計では主として死因別死亡率法を用いたが、年齢別死亡率法による推計結果も考慮した。今回用いた死因別死亡率法は、死因別年齢標準化死亡率の年次推移に対して曲線を当てはめることによりその将来値を推定し、これを年齢別死亡率に変換して将来生命表を作成する方法である⁴⁾。

求められた将来生命表に基づく男女別平均寿命は表1に示されている。これによると、昭和60年に男子74.84年、女子80.46年であった平均寿命は昭和75年（2000年）には男子76.81年、女子82.69年、昭和100年（2025年）には男子77.87年、女子83.85年に達するものと予想される。

昭和101年～160年の参考推計については、昭和100年の平均寿命を昭和100年以降一定と仮定して計算した。

表1 平均寿命（出生時の平均余命）の推移と仮定

年次	実績値（年）			年次	仮定値（年）		
	男	女	男女差		男	女	男女差
昭和25年（1950）	59.57	62.97	-3.40	昭和60年（1985）	74.92	80.63	-5.71
30（1955）	63.60	67.75	-4.15	61（1986）	75.10	80.82	-5.72
35（1960）	65.32	70.19	-4.87	62（1987）	75.27	81.01	-5.74
40（1965）	67.74	72.92	-5.18	63（1988）	75.43	81.18	-5.75
45（1970）	69.31	74.66	-5.35	64（1989）	75.58	81.34	-5.76
46（1971）	70.17	75.58	-5.41	65（1990）	75.72	81.50	-5.78
47（1972）	70.50	75.94	-5.44	66（1991）	75.86	81.65	-5.79
48（1973）	70.70	76.02	-5.32	67（1992）	75.99	81.79	-5.80
49（1974）	71.16	76.31	-5.15	68（1993）	76.11	81.93	-5.82
50（1975）	71.73	76.89	-5.16	69（1994）	76.23	82.05	-5.82
51（1976）	72.15	77.35	-5.20	70（1995）	76.34	82.17	-5.83
52（1977）	72.69	77.95	-5.26	71（1996）	76.44	82.29	-5.85
53（1978）	72.97	78.33	-5.36	72（1997）	76.54	82.40	-5.86
54（1979）	73.46	78.89	-5.43	73（1998）	76.64	82.50	-5.86
55（1980）	73.35	78.76	-5.41	74（1999）	76.72	82.60	-5.88
56（1981）	73.79	79.13	-5.34	75（2000）	76.81	82.69	-5.88
57（1982）	74.22	79.66	-5.44	80（2005）	77.17	83.08	-5.91
58（1983）	74.20	79.78	-5.58	85（2010）	77.43	83.37	-5.94
59（1984）	74.54	80.18	-5.64	90（2015）	77.63	83.59	-5.96
60（1985）	74.84	80.46	-5.62	95（2020）	77.77	83.74	-5.97
				100（2025）	77.87	83.85	-5.98

（注）昭和60年とは昭和60年10月1日～昭和61年9月30日を指す。他の年次も同様。

4) 本推計方法の詳細については厚生省人口問題研究所『死亡率の分析と推計に関する研究』、1986年3月。

5. 出生率の仮定

将来の出生数を推計するには、将来における女子の年齢各歳別出生率が必要である。将来の出生率を推計する方法としては大別して期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計では主として後者の方法を採用した。コーホート出生率法は、毎年の女子出生コーホート毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生のタイミングを予測し、これによって毎年の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率を推計する方法である⁵⁾。

コーホート出生率の仮定設定に際しては、各コーホートの結婚・出産のタイミング、生涯未婚率、夫婦の予定子供数、夫婦完結出生児数を考慮する。出生率は生残率に比べて変化の幅が大きいため、主として夫婦完結出生児数の仮定の違いに応じて、以下の3つの仮定（中位、高位、低位）を設けた。

(1) 中位の仮定

最近の合計特殊出生率の動きをみると、昭和48年の2.14から昭和56年の1.74まで低下した後、昭和59年の1.81まで回復したが、昭和60年には再び1.76に低下した。このような合計特殊出生率の変化は主として昭和40年15歳コーホート以後顕著になった初婚年齢の上昇（晩婚化）によるものと考えられる⁶⁾。

各種の調査によれば、わが国の皆婚慣行は大きく変わっておらず、夫婦の予定子供数ならびに完結出生児数は平均2.2人程度で比較的安定している⁷⁾。したがって現在出生過程にあるコーホートは、

表2 合計特殊出生率の推移と仮定

年次	実績値	年次	仮定値		
			中位	高位	低位
昭和25年(1950)	3.65028	昭和61年(1986)	1.75470	1.78470	1.72470
30(1955)	2.36936	62(1987)	1.77488	1.81490	1.73486
35(1960)	2.00384	63(1988)	1.79631	1.84699	1.74564
40(1965)	2.13925	64(1989)	1.81803	1.87949	1.75657
45(1970)	2.13490	65(1990)	1.83940	1.91148	1.76732
46(1971)	2.15732	66(1991)	1.86025	1.94269	1.77781
47(1972)	2.14219	67(1992)	1.87981	1.97196	1.78766
48(1973)	2.14039	68(1993)	1.89671	1.99724	1.79618
49(1974)	2.04896	69(1994)	1.91199	2.02009	1.80389
50(1975)	1.90942	70(1995)	1.92469	2.03907	1.81031
51(1976)	1.85191	75(2000)	1.95800	2.08870	1.82730
52(1977)	1.80089	80(2005)	1.96881	2.10458	1.83305
53(1978)	1.79175	85(2010)	1.97673	2.11611	1.83734
54(1979)	1.76935	90(2015)	1.98449	2.12741	1.84156
55(1980)	1.74651	95(2020)	1.99224	2.13870	1.84578
56(1981)	1.74146	100(2025)	2.00000	2.15000	1.85000
57(1982)	1.76983				
58(1983)	1.80057				
59(1984)	1.81085				
60(1985)	1.76397				

5) コーホート出生率の分析とそれに基づく推計方法については、阿藤誠・石川晃・池ノ上正子「コーホート法による出生率予測の試み」『人口問題研究』第177号、1986年1月、pp.35～47。

6) 前掲注5) 文献参照のこと。

7) 厚生省人口問題研究所『(第8次出産力調査第I報告書)日本人の結婚と出産』、1983年3月。同『(第8次出産力調査第II報告書)独身青年層の結婚観と子供観』、1983年7月。

結婚・出産年齢は上昇するものの、最終的には大部分の者が結婚し、平均2人程度の子供を生むものと予想される。

コーホート出生率法によって求められた将来の合計特殊出生率は、最近の晩婚化の加速化を反映して今後しばらく停滞が予想されるものの、晩婚化が鈍化するとともに上昇していく。具体的には中位の合計特殊出生率の将来値は、表2に示されたとおり、昭和61年の1.75まで低下した後、昭和65年（1990年）の1.84、昭和75年（2000年）の1.96を経て、昭和100年（2025年）には2.00に達するものと仮定した。

(2) 高位の仮定

高位の仮定は、中位の場合と同様に皆婚慣行には大きな変化がないと仮定し、しかも夫婦が最近の調査による平均希望子供数（2.4人弱）を実現すると想定したケースである。

この場合、合計特殊出生率は昭和75年（2000年）に2.09、昭和100年（2025年）には2.15に達するものと予想される（表2）。

(3) 低位の仮定

低位の仮定は、中位の場合と同様に皆婚慣行には大きな変化がないと仮定するが、晩婚化が進みすぎ、夫婦が最近の調査による平均予定子供数（2.2人）を実現できなくなり、夫婦完結出生児数が2人ほどになると想定したケースである。この場合、合計特殊出生率は昭和75年（2000年）に1.83、昭和100年（2025年）には1.85になるものと予想される（表2）。

なお昭和101年～160年の参考推計に際しては、中位については合計特殊出生率が人口置き換え水準2.09（昭和160年）に向って漸増するものと仮定し、高位、低位も中位に応じて漸増するものと仮定した。

6. 出生性比の仮定

将来出生数を男児と女児に分けるための出生性比については、最近の実績に基づき女子100に対して男子105.53とし、昭和60年以降一定とした。

7. 国際人口移動率の仮定

法務省の出入国統計によると、近年、入国者、出国者の総数は増加しているものの出入国の差は小さい。しかも男女年齢別の出入国超過率（＝入国率－出国率）の変化も少ない。そこで、将来の国際人口移動については、昭和55年～58年の男女年齢各歳別出入国超過率の平均値を求め、これを昭和60年以降一定と仮定した。

II 推計結果の概要

1. 総人口の推移

わが国の総人口は昭和60年10月1日現在で1億2,100万人である。今回の中位推計によると、総人口は今後増加を続け、昭和75年（2000年）には1億3,100万人を経て、昭和88年（2013年）に1億3,600万人でピークに達した後減少に転じ、推計期間の最終年次の昭和100年（2025年）には1億3,500万人に達するものと予想される（図1ならびに結果表1）。

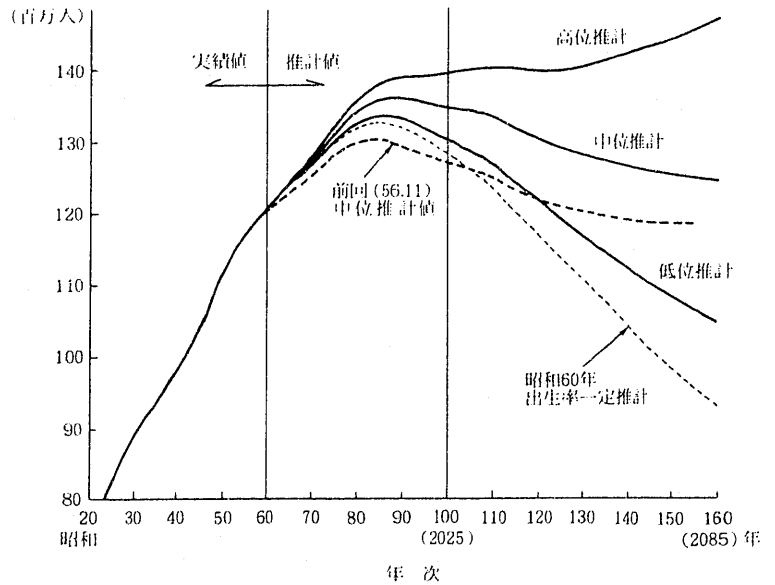
参考推計によると昭和101年（2026年）以降も人口減少は続き、昭和160年（2085年）の総人口は1億2,400万人になる。

今回の総人口は全般的に高めに推計され、昭和75年（2000年）では前回に比べて約300万人、昭和100年（2025年）では約800万人多い。総人口がピークに達する年次は、前回の昭和83年（2008年）

より5年遅く、ピーク時の人口も約600万人多く推計されている。

今回の高位推計によれば、総人口は今後一貫して増加を続け、昭和75年(2000年)には1億3,200万人、昭和100年(2025年)には1億3,900万人に達する。低位推計では、総人口の伸びは鈍く、昭和75年(2000年)の1億3,000万人を経て、昭和86年(2011年)に1億3,400万人でピークに達した後減少に向かい、昭和100年(2025年)には再び1億3,000万人に減少する。

図1 総人口の推移：各推計値



2. 年齢別人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

昭和60年10月1日現在の年齢3区分

別人口をみると、年少人口(15歳未満人口)は2,600万人、生産年齢人口(15~64歳人口)は8,300万人、老年人口(65歳以上人口)は1,200万人である(結果表3)。

今回の中位推計によると、年少人口は近年の出生数の減少を反映して昭和69年(1994年)の2,200万人まで減少を続ける。その後は、出生率の反騰の影響で増加に転じ昭和83年(2008年)に2,500万人でピークに達する。以後出生率の波動にともない約28年の周期で増減を繰り返す。

生産年齢人口は、昭和70年(1995年)の8,700万人まで増加を続けた後減少に転じ、昭和94年から数年間の微増があるものの、昭和100年(2025年)には8,100万人にまで減少する。

老年人口は、今後35年間増加を続け、昭和75年(2000年)には2,100万人、昭和85年(2010年)には2,700万人、昭和95年(2020年)には3,200万人に達する。その後は漸減傾向に入り、昭和100年(2025年)には3,100万人となる。

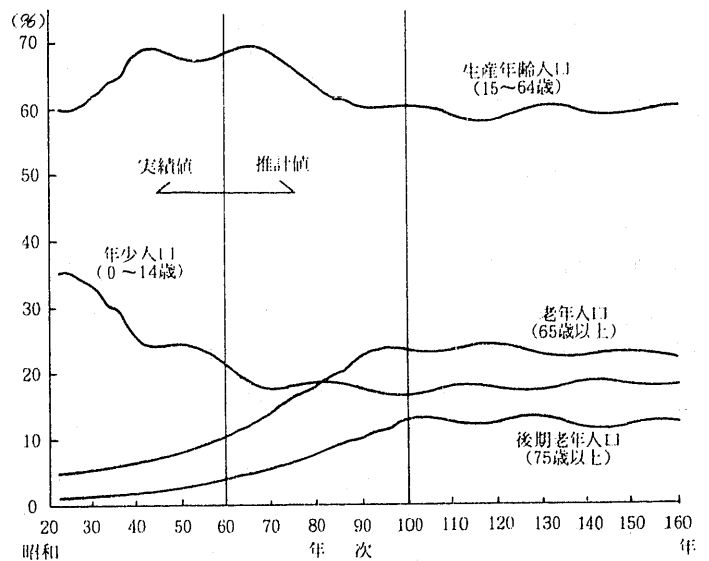
老年人口のうち、とくに後期老年人口(75歳以上人口)の伸びが著しく、昭和60年(1985年)の470万人から昭和75年(2000年)の840万人、昭和85年(2010年)の1,240万人を経て、昭和100年(2025年)には1,730万人に達する。

今回推計された老年人口を前回の推計結果と比べると、昭和75年(2000年)では130万人、昭和85年では260万人、昭和95年では390万人、昭和100年では440万人上回る。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

今回の中位推計によると、年少人口の割合は、昭和60年の21.5%から減少を続け、昭和70年(1995年)には17.6%に達する(図2ならびに結果表3)。以後は出生率の

図2 年齢区分別人口割合の推移：中位推計の結果



波動を反映して約28年の周期で増減を繰り返す。昭和75年（2000年）、昭和100年（2025年）の値は各々18.0%、16.4%となる。

生産年齢人口の割合は、昭和60年の68.2%から昭和65年（1990年）の69.5%まで増加した後、昭和92年（2017年）の59.7%まで減少を続ける。その後やや増加して、昭和100年（2025年）の値は60.2%となる。

老年人口の割合は、昭和60年の10.3%から増加し続け、昭和75年（2000年）の16.3%を経て、昭和96年（2021年）には23.6%に達する。その後やや減少し昭和100年（2025年）には23.4%となる。

老年人口のうちとくに後期老年人口の割合をみると、昭和60年（1985年）の3.9%から昭和75年（2000年）の6.4%、昭和85年（2010年）の9.2%を経て、昭和100年（2025年）には12.9%に達する。

今回推計された老年人口の割合はいずれの年次においても前回の推計結果を上回る（結果表2）。とくに、老年人口の割合がピークを迎える年次を比較すると、前回は昭和95年（2020年）の21.8%であったのに対して、今回は昭和96年（2021年）の23.6%となる。

今回の推計では前回は比べて中高年人口の生残率上昇を高めに見込んだため、一段と厳しい人口高齢化が予想される結果となった。

なお、今回推計された昭和75年（2000年）と昭和100年（2025年）の人口ピラミッドを昭和60年のそれと比較すると図3の通りである。

(3) 従属人口指数の推移

年少人口と老年人口の和を生産年齢人口で割った値を従属人口指数と呼ぶ。これは、大まかにいって、社会の働き手にとって子供と老人の扶養負担がどの程度あるかを表す指標と考えられる。

生産年齢人口を15～64歳として計算した従属人口指数は昭和60年の46.7%から昭和65年（1990年）の44.0%まで低下した後上昇に転じ、昭和75年（2000年）の52.0%を

図3-1 人口ピラミッドの比較：中位推計の結果

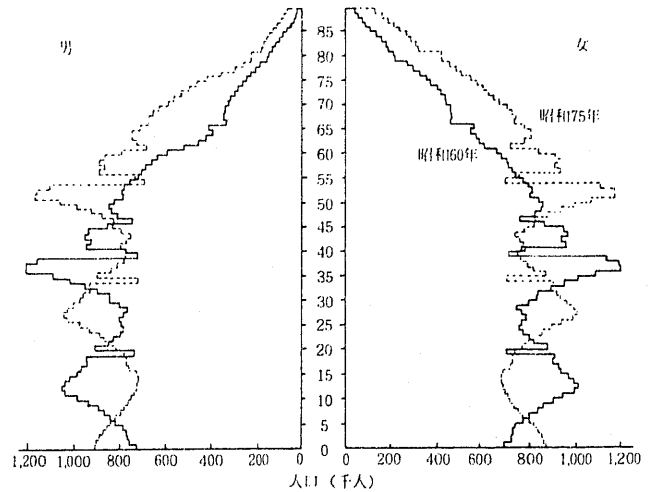


図3-2 人口ピラミッドの比較：中位推計の結果

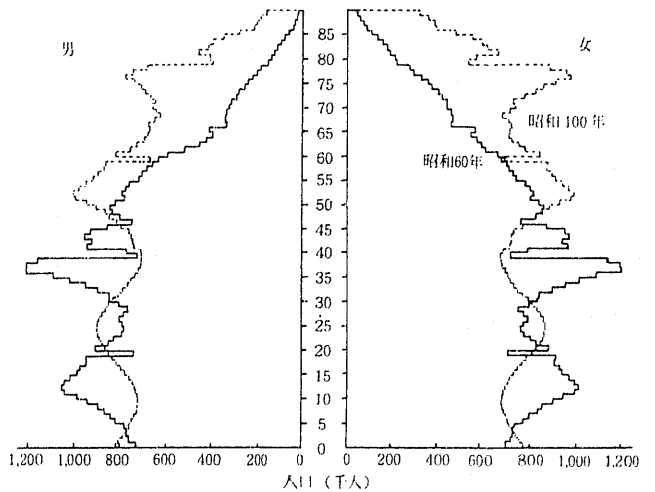
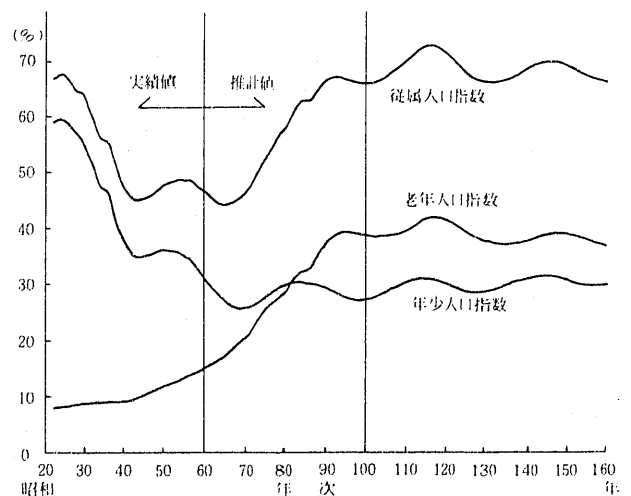


図4 従属人口指数の推移：中位推計の結果



経て昭和92年（2017年）には67.4%に達する（図4）。このうち年少人口指数はほぼ28年周期でゆるやかに波動を繰り返すものの、老年人口指数は昭和95年（2020年）まで一貫して上昇する。

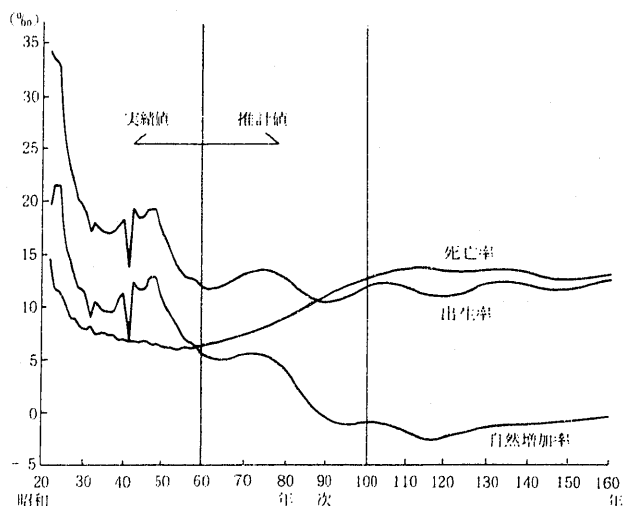
3. 人口動態率の推移

普通死亡率（人口千人当たりの死亡数）は昭和60年の6.4%から一貫して上昇し、昭和75年（2000年）には8.2%、昭和100年（2025年）には12.8%に達する（図5）。普通死亡率が今後上昇を続けるのは人口が高齢化していくためだが、前回の推計結果に比べると全体として低めである。

普通出生率（人口千人当たりの出生数）は昭和62年（1987年）の11.7%を底として昭和75年（2000年）の13.6%まで回復、以後ゆるやかに波動を描く。昭和80年代末までは前回の推計結果を上回るが、これは、今回の推計では前回に比べて合計特殊出生率が早目に回復すると見込まれたためである。

普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は昭和73年までは出生率の反騰を反映して微増傾向を示すが、その後は低下傾向に入り、昭和89年（2014年）からはマイナスに転じる。前回の推計では昭和84年（2009年）からマイナスに転じたが、今回は生残率、出生率ともに高めに仮定されたため、マイナスに入る時期がやや遅くなった。

図5 普通出生率、普通死亡率、自然増加率の推移
：中位推計の結果



結果表 1. 総人口：仮定の違いによる推計結果の比較

(単位 1,000 人)

年次	中位推計値	高位推計値	低位推計値	出生率一定 死亡率変化)推計値	出生率中位 死亡率一定)推計値	出生率一定 死亡率一定)推計値	前回(昭56.11) 中位推計値
昭和 60 1985	121,049	121,049	121,049	121,049	121,049	121,049	120,301
61 1986	121,699	121,723	121,675	121,710	121,687	121,697	120,838
62 1987	122,336	122,392	122,279	122,341	122,298	122,303	121,354
63 1988	122,965	123,061	122,868	122,948	122,889	122,873	121,855
64 1989	123,593	123,738	123,448	123,538	123,468	123,413	122,348
65 1990	124,225	124,427	124,022	124,116	124,040	123,931	122,834
66 1991	124,864	125,133	124,596	124,685	124,610	124,431	123,323
67 1992	125,515	125,858	125,172	125,251	125,182	124,918	123,818
68 1993	126,181	126,606	125,755	125,819	125,759	125,398	124,325
69 1994	126,864	127,380	126,348	126,392	126,347	125,875	124,846
70 1995	127,565	128,178	126,952	126,971	126,944	126,351	125,383
71 1996	128,281	128,997	127,565	127,557	127,550	126,826	125,933
72 1997	129,008	129,833	128,184	128,145	128,161	127,298	126,492
73 1998	129,741	130,678	128,804	128,731	128,771	127,762	127,050
74 1999	130,473	131,526	129,419	129,308	129,375	128,211	127,596
75 2000	131,192	132,363	130,020	129,864	129,961	128,635	128,119
76 2001	131,888	133,179	130,597	130,390	130,519	129,023	128,606
77 2002	132,550	133,961	131,139	130,874	131,040	129,366	129,046
78 2003	133,170	134,700	131,639	131,308	131,513	129,654	129,431
79 2004	133,737	135,386	132,089	131,684	131,931	129,881	129,754
80 2005	134,247	136,013	132,481	131,998	132,288	130,043	130,008
81 2006	134,694	136,575	132,813	132,247	132,578	130,136	130,193
82 2007	135,074	137,069	133,080	132,431	132,801	130,161	130,309
83 2008	135,389	137,496	133,283	132,550	132,955	130,121	130,359
84 2009	135,639	137,857	133,422	132,608	133,043	130,017	130,347
85 2010	135,823	138,152	133,495	132,603	133,064	129,851	130,276
86 2011	135,946	138,387	133,507	132,542	133,026	129,629	130,154
87 2012	136,013	138,569	133,461	132,427	132,932	129,354	129,990
88 2013	136,030	138,705	133,361	132,263	132,790	129,032	129,793
89 2014	136,003	138,801	133,214	132,054	132,607	128,668	129,571
90 2015	135,938	138,866	133,023	131,805	132,390	128,267	129,332
91 2016	135,843	138,908	132,796	131,520	132,146	127,834	129,084
92 2017	135,725	138,935	132,539	131,207	131,883	127,377	128,833
93 2018	135,592	138,955	132,258	130,871	131,609	126,902	128,584
94 2019	135,450	138,976	131,961	130,517	131,331	126,412	128,344
95 2020	135,304	139,004	131,652	130,150	131,053	125,914	128,115
96 2021	135,160	139,041	131,335	129,772	130,781	125,411	127,900
97 2022	135,019	139,093	131,014	129,388	130,518	124,905	127,700
98 2023	134,885	139,160	130,692	128,998	130,266	124,399	127,516
99 2024	134,760	139,244	130,370	128,605	130,027	123,893	127,347
100 2025	134,642	139,344	130,049	128,206	129,800	123,387	127,184

結果表 2. 老年人口 (65歳以上人口) 割合 : 仮定の違いによる推計結果の比較

(%)

年次	中位推計値	高位推計値	低位推計値	出生率一定) 死亡率変化)推計値	出生率中位) 死亡率一定)推計値	出生率一定) 死亡率一定)推計値	前回(昭56.11) 中位推計値
昭和60 1985	10.30	10.30	10.30	10.30	10.30	10.30	10.14
61 1986	10.57	10.57	10.57	10.57	10.56	10.56	10.39
62 1987	10.86	10.85	10.86	10.86	10.83	10.83	10.65
63 1988	11.17	11.16	11.18	11.17	11.12	11.12	10.93
64 1989	11.52	11.50	11.53	11.52	11.44	11.45	11.24
65 1990	11.93	11.91	11.95	11.94	11.82	11.83	11.63
66 1991	12.37	12.34	12.39	12.38	12.22	12.24	12.05
67 1992	12.81	12.77	12.84	12.83	12.62	12.65	12.45
68 1993	13.25	13.20	13.29	13.28	13.02	13.05	12.85
69 1994	13.69	13.63	13.74	13.74	13.41	13.46	13.26
70 1995	14.12	14.05	14.19	14.18	13.79	13.85	13.62
71 1996	14.57	14.49	14.65	14.65	14.19	14.27	14.03
72 1997	15.02	14.92	15.11	15.12	14.58	14.68	14.43
73 1998	15.45	15.34	15.56	15.57	14.95	15.07	14.82
74 1999	15.85	15.72	15.97	15.99	15.29	15.43	15.18
75 2000	16.26	16.12	16.41	16.43	15.64	15.81	15.57
76 2001	16.69	16.53	16.86	16.89	16.01	16.19	15.94
77 2002	17.09	16.91	17.27	17.30	16.34	16.55	16.30
78 2003	17.42	17.22	17.62	17.67	16.60	16.84	16.59
79 2004	17.66	17.44	17.88	17.93	16.77	17.04	16.78
80 2005	18.02	17.79	18.26	18.33	17.07	17.36	17.10
81 2006	18.48	18.22	18.74	18.82	17.45	17.78	17.52
82 2007	18.94	18.67	19.23	19.32	17.84	18.21	17.92
83 2008	19.35	19.05	19.66	19.76	18.18	18.57	18.30
84 2009	19.78	19.46	20.10	20.23	18.53	18.96	18.66
85 2010	19.96	19.62	20.30	20.44	18.63	19.09	18.79
86 2011	20.04	19.69	20.41	20.56	18.64	19.13	18.82
87 2012	20.68	20.30	21.07	21.24	19.20	19.74	19.40
88 2013	21.37	20.95	21.79	21.97	19.82	20.40	20.04
89 2014	22.04	21.59	22.50	22.70	20.42	21.04	20.66
90 2015	22.54	22.07	23.04	23.25	20.85	21.52	21.12
91 2016	22.92	22.42	23.45	23.68	21.16	21.87	21.44
92 2017	23.20	22.66	23.76	24.00	21.36	22.12	21.67
93 2018	23.39	22.82	23.98	24.23	21.48	22.28	21.79
94 2019	23.48	22.89	24.10	24.37	21.51	22.35	21.81
95 2020	23.56	22.93	24.22	24.49	21.52	22.40	21.82
96 2021	23.58	22.92	24.26	24.56	21.47	22.39	21.75
97 2022	23.52	22.83	24.24	24.54	21.35	22.31	21.63
98 2023	23.47	22.75	24.23	24.55	21.25	22.25	21.50
99 2024	23.44	22.68	24.23	24.56	21.15	22.20	21.41
100 2025	23.37	22.58	24.19	24.54	21.03	22.12	21.29

結果表3. 総人口、年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）別人口および構造係数：中位推計

年次	人 口 (単位1,000人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 60 1985	121,049	26,042	82,534	12,472	21.51	68.18	10.30
61 1986	121,699	25,468	83,369	12,863	20.93	68.50	10.57
62 1987	122,336	24,848	84,203	13,284	20.31	68.83	10.86
63 1988	122,965	24,199	85,033	13,733	19.68	69.15	11.17
64 1989	123,593	23,601	85,758	14,234	19.10	69.39	11.52
65 1990	124,225	23,132	86,274	14,819	18.62	69.45	11.93
66 1991	124,864	22,778	86,645	15,442	18.24	69.39	12.37
67 1992	125,515	22,545	86,896	16,074	17.96	69.23	12.81
68 1993	126,181	22,393	87,074	16,714	17.75	69.01	13.25
69 1994	126,864	22,351	87,151	17,363	17.62	68.70	13.69
70 1995	127,565	22,387	87,168	18,009	17.55	68.33	14.12
71 1996	128,281	22,531	87,060	18,690	17.56	67.87	14.57
72 1997	129,008	22,730	86,907	19,371	17.62	67.37	15.02
73 1998	129,741	22,964	86,730	20,047	17.70	66.85	15.45
74 1999	130,473	23,240	86,558	20,675	17.81	66.34	15.85
75 2000	131,192	23,591	86,263	21,338	17.98	65.75	16.26
76 2001	131,888	23,957	85,914	22,017	18.16	65.14	16.69
77 2002	132,550	24,313	85,590	22,647	18.34	64.57	17.09
78 2003	133,170	24,642	85,331	23,196	18.50	64.08	17.42
79 2004	133,737	24,930	85,194	23,613	18.64	63.70	17.66
80 2005	134,247	25,164	84,888	24,195	18.74	63.23	18.02
81 2006	134,694	25,336	84,467	24,890	18.81	62.71	18.48
82 2007	135,074	25,438	84,050	25,587	18.83	62.22	18.94
83 2008	135,389	25,466	83,725	26,198	18.81	61.84	19.35
84 2009	135,639	25,420	83,395	26,824	18.74	61.48	19.78
85 2010	135,823	25,301	83,418	27,104	18.63	61.42	19.96
86 2011	135,946	25,114	83,587	27,245	18.47	61.49	20.04
87 2012	136,013	24,866	83,023	28,124	18.28	61.04	20.68
88 2013	136,030	24,568	82,399	29,063	18.06	60.57	21.37
89 2014	136,003	24,233	81,801	29,970	17.82	60.15	22.04
90 2015	135,938	23,876	81,419	30,643	17.56	59.89	22.54
91 2016	135,843	23,515	81,190	31,138	17.31	59.77	22.92
92 2017	135,725	23,166	81,072	31,487	17.07	59.78	23.20
93 2018	135,592	22,843	81,036	31,713	16.85	59.76	23.39
94 2019	135,450	22,560	81,082	31,808	16.66	59.86	23.48
95 2020	135,304	22,327	81,097	31,880	16.50	59.94	23.56
96 2021	135,160	22,153	81,141	31,866	16.39	60.03	23.58
97 2022	135,019	22,040	81,223	31,756	16.32	60.16	23.52
98 2023	134,885	21,991	81,231	31,663	16.30	60.22	23.47
99 2024	134,760	22,004	81,170	31,587	16.33	60.23	23.44
100 2025	134,642	22,075	81,102	31,465	16.40	60.24	23.37